

第8回 名取川・阿武隈川下流等大規模氾濫時の減災対策協議会 議事概要

日時：令和2年7月8日（水）14時00分～16時00分

場所：WEB会議形式(仙台河川国道事務所3F 災害対策室)

委員出席：仙台市危機管理監、白石市長（代理：危機管理課長）、名取市長（代理：副市長）、角田市長（代理：総務部長）、岩沼市長、蔵王町長、七ヶ宿町長、大河原町長、村田町長、柴田町長（代理：危機管理監）、川崎町長（代理：副町長）、丸森町長（代理：副町長）、亘理町長、山元町長（代理：副町長）、気象庁仙台管区気象台気象防災部長（代理：気象防災情報調整官）、宮城県総務部長（代理：危機対策課 課長）、宮城県土木部長（代理：次長）、宮城県仙台土木事務所長（代理：河川部長）、宮城県大河原土木事務所長（代理：副所長）、宮城県仙台地方ダム総合事務所長、釜房ダム管理所長、七ヶ宿ダム管理所長、仙台河川国道事務所長

■「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく名取川・阿武隈川下流等の減災に係る取組方針の改定について

- ・ 関係機関が連携しハード整備・ソフト対策が一体となった流域全体における総合的な防災・減災対策の今後の取組方針の改定案について説明。

■各自治体での今後の防災・減災の進め方について

○仙台市

- ・ 従来からの取り組みとして、10年に一度の降雨に対して下水道整備を進めており現在の進捗率は35%となっている。今後も内水被害軽減のため引き続き整備を進める。
- ・ 令和2年3月に仙台市防災会議を実施し、防災計画の見直しを実施した。その中で避難準備・高齢者等避難開始に加えて避難勧告も早期に発令するため基準を見直した。雨が激しくなる前に市民を避難させることを想定している。
- ・ 新たな取り組みについて、今年度末に改定される都市計画マスタープランを踏まえて、立地適正化計画の具体的な検討を行う予定である。
- ・ マイタイムラインについても取り組みを実施したため、実施済みとした。町内会の説明会でマイタイムラインについて周知を実施した。
- ・ H24から仙台市地域防災リーダーの人材育成の取り組みを実施しており、現在で715名の方が登録している。
- ・ 避難所におけるコロナ対策について、避難所への避難だけでなく、安全な場所にいる方は避難する必要がないことや、親戚や知人の家への避難も検討するよう、市政だよりやHPで周知している。
- ・ 地域ごとの特性を踏まえ、体育館のレイアウト等を追加した避難所運営マニュアルの作成を進めている。マニュアル改訂のためのひな型を作成し、先月下旬から今月にかけて各地域に説明会を実施した。
- ・ 今月下旬からは実動訓練を実施して、各地域でマニュアルの改訂を実施する予定である。

○白石市

- ・ 水害や土砂災害に関するハザードマップを今年度5月に全戸配布した。
- ・ 災害による被害の軽減に努めており、毎年実施している市民参加の総合防災訓練について、本年度6月に予定していたが中止となった。
- ・ 6月14日に市職員全員参加で防災訓練を実施した。その中で台風19号の振り返りや、マニュアルの内容、コロナ対策の確認を実施した。
- ・ 台風19号時には、小河川や水路等の排水能力不足による内水氾濫が発生した。
- ・ 現在県で管理する斎川の河床の土砂撤去をお願いしている。市の管理河川も河床掘削を実施している。
- ・ コロナ対策として、内閣府からの通達を踏まえて避難所の開設運営マニュアルを改訂している。宮城県でもコロナ対策の避難所運営ガイドラインを示されているため、ガイドラインに基づきマニュアルの改訂を進めている。

○名取市

- ・ 台風19号の大雨の教訓を生かして、避難所の中でも水害に適さない場所、土砂災害に適さない場所もあったため、すべての指定避難所を確認し、災害種別の避難所の見直しを実施した。避難所の数も増やした。
- ・ 昨年大雨の際にはかなりの車両が水没した。市内の商業施設等の立体駐車場などの協力を得て車両の避難場所も整備した。
- ・ 備蓄計画について、11,000人の3日分の備蓄品を今後3か年で整備することで進めている。
- ・ これらの避難所や防災計画の見直しを踏まえ、NTTタウンページとの協定に基づき、市民防災マニュアルを印刷して、今年9月を目途に全戸配布をする予定である。
- ・ コロナ対策について、現在検討を進めている。感染症対策のマスク等の備蓄品の整備についても進めている。
- ・ 避難所内で発熱者を受け入れることができるかを検討している。避難所で難しい場合はホテルという形でホテルとも協議をしており、前向きな回答をもらっている。
- ・ ハード面については、市街地で地下調整池の整備を進めている。4,500m³の施設の整備が今年度中に終わる予定である。

○岩沼市

- ・ 阿武隈川が氾濫した場合を想定してハザードマップを作成している。市域の半分以上が浸水するという考えのもとに分散型避難を含めた新しい避難行動に向けて市民に協力をお願いしている。
- ・ コロナ対策もあるため、まずは垂直避難や親戚・友人宅への避難、自家用車での避難も必要に応じて対応していきたい。新しい避難行動に関するチラシを作成して5月末に全戸配布している。
- ・ 避難所の感染症対策として、訓練の実施を予定している。マニュアルを7月1日付で改訂し、7月12日に訓練を実施する予定である。参加者は100人程度で、防災士や町内会、学校を中心として避難所の感染症対策を具体的に市民とやってみようということが基本である。
- ・ 市内に現在防災士は200名程度いる。連携して今後の防災減災対策に取り組んでいきたい。
- ・ ハード対策について、台風19号をきっかけとして内水対策にしっかり取り組みたい。海拔が低く、内水についても他の地域から市街地に入ってくる。
- ・ 現在排水機場を整備しているが、まだ未完成の状態である。計画では90m³/sで現在は40m³/sの整備状況であり危機感を持っている。国の力も借りて完成させたい。また、上流側の柴田町

にある農業用の排水機場も大切であり、ここも能力を上げてもらいたい。上流側で阿武隈川へ排水し、下流側でも排水したい。総合的な減災防災対策に取り組んでいく。

○角田市

- ・ 台風 19 号の洪水対策として、市街地などへの洪水流入防止のための止水壁の整備を市道 2 か所で予定している。また、重要幹線である市道のかさ上げも 1 か所予定している。
- ・ 止水壁の工事予定箇所のうち 1 か所は、今年度中に大型土のうで仮工事を実施する。
- ・ 台風 19 号では内水氾濫でかなりの範囲が浸水した。排水機場（農水省）の能力強化を国・県に要望していく。
- ・ ソフト対策について、マイタイムラインは角田市では 6 月に独自のチラシを作成して市民への周知を実施している。安全安心メール登録についても周知を図っている。
- ・ コロナ対策として、感染症蔓延時の、知人・友人への避難検討、2 階への避難、手洗い・アルコール消毒等のエチケット、発熱した場合の受付等、避難のポイント等をチラシにまとめ周知している。
- ・ 今年度から高齢者の世帯などスマートフォンや携帯電話をもたない世帯には、固定電話を登録してそこに情報を流すという取り組みを行う。民生委員の協力をもらいながら登録作業を進めている。
- ・ 地域ごとに土のうステーションを置いて、6 月中に各地区に土のう袋を配置した。
- ・ 浸水想定区域内の主要道路の電柱に想定浸水深の表示を予定している。
- ・ コロナ対策について、広いスペースを確保するために、小中学校の体育館を優先的に避難所として開設することになっている。
- ・ 対応マニュアルの改訂を進めており、発熱がある方については、学校の空き教室等を活用する内容としている。備蓄品も現在配備を行っている。

○蔵王町

- ・ 町内全地区に防災災害スピーカーを設置している。全部で 8 か所を昨年度までに整備している。台風 19 号では 8 か所のサイレン・スピーカーで避難を促した。
- ・ 防災ハザードマップについて最大浸水深での更新を実施し、42 箇所ある指定避難所については災害種別の情報の掲載を行った。
- ・ 指定避難所の看板の多言語表記に変更した。遠刈田温泉等には多くの海外の方が来られる。これまで日本語と英語の表記だったものに、中国語を追加した。
- ・ 自主防災組織は 23 の行政区の内、18 地区で立ち上げている状況である。
- ・ 今年度について、地域防災計画の改訂を予定している。コロナ対策としてこれからの新しい生活様式に基づいた改訂を実施する。
- ・ マイタイムラインの作成に関する資料を全戸に配布する。
- ・ 避難誘導看板を設置する予定である。看板は夜間でも見えるよう蓄光型の看板を設置する。
- ・ 避難所の初動対応を迅速に行うため、初動対応キットを整備する予定である。

○七ヶ宿町

- ・ 本町は、七ヶ宿ダムを上流に持っており、水害については災害が少ない自治体である。しかし、中小河川が氾濫する事例もあるため自主防災組織の立ち上げを実施している。現在 7 行政区の内、2 地区で立ち上げている。残りの 5 地区の立ち上げについても支援していく。
- ・ 白石川上流部の浚渫、支障木の伐採を県に要望している。
- ・ 毎年 1 回住民参加の町全体の訓練を実施している。

- ・ 住民への避難誘導については、配布している防災無線を通じて周知している。今後も徹底する。
- ・ コロナ対策について、マニュアルを改訂中である。国の資料を参考に対応していきたい。備蓄品も十分に備えていきたい。

○大河原町

- ・ ハード対策は内水対策について、白石川、荒川等の県管理の一級河川での対策を要望している。
- ・ ソフト対策について、想定最大規模の降雨に対する洪水ハザードマップを H30 に配布した。昨年の台風 19 号を踏まえて随時見直しをする必要があると受け止めている。
- ・ 小中学校を対象とした防災教育を実施。中学生によるプロジェクトチームが令和頑年度に発足している。1 回 2 時間の活動を年 6 回実施している。中学生を中心に水害時の避難所開設訓練を実施している。
- ・ 被災の 72 時間前からの行動を整理したタイムラインの整備改訂に取り組んでいる。
- ・ 自主防災組織の整備促進、防災士取得の支援を実施している。
- ・ コロナ対策として、3 密を避けるために民間企業 3 社と臨時協定を実施した。また、自家用車の避難先として商業施設の駐車場利用の協定の締結を予定している。

○村田町

- ・ ハード対策として、支流である白石川・荒川・新川があるが、今年度荒川の新川合流部から上流 900m で河道を拡幅しながらの掘削を実施し流下能力の向上を図っていただいている。今後も白石川合流部の流下能力向上を県と調整していきたい。
- ・ 洪水ハザードマップは今年追加される土砂災害計画区域 100 か所を加えて今月中に完成する見込みであり、全戸配布を実施する。公共施設への掲示や HP への掲載も行う。
- ・ 要配慮者利用施設の避難計画について、HM 更新とあわせて進める。
- ・ 自主防災組織について、現在 21 の地区の内、19 地区で設立している。残りの地区も年度内に設立を予定している。地元と連携し早期に設立したい。
- ・ 組織ごと、町内会ごとにマイタイムラインも普及していきたい。
- ・ コロナ対策について、広報誌で、親戚・知人への避難等の分散避難の周知や避難所運営ガイドラインの更新に着手している。
- ・ 感染症対策のための受付時のトリアージ等の実施体制について、庁舎内の防災訓練として今年 30 日に体験・実施し、避難所の開設における 3 密回避を確認する予定である。
- ・ コロナ対策として新たに 6 か所の緊急避難場所を指定した。パーティション等の備蓄品を地区公民館等に配置する。

○柴田町

- ・ 洪水ハザードマップを今年の 2 月に全戸配布を実施し、周知した。
- ・ マイタイムラインの普及について、配布したハザードマップに柴田町タイムラインを記載し住民の取り組み行動を示す形で周知した。
- ・ 自主防災組織、人材育成について、自主防災組織は現在 38 立ち上げており、設置 100%となっている。今後各組織で防災指導員 5 名以上および防災士 1 名以上を目指す。
- ・ 立地適正化計画を現在検討中である。
- ・ 災害時の情報の多重化について、同報用野外拡声器を 19 個設置予定である。あわせて高齢者ユーザー別受信機の無償貸与を行い、情報伝達を図る。
- ・ 自主防災組織の連携強化、情報共有を図るために自主防災組織が一度に集まる協議会を今年設立した。横の連携を図り、組織の底上げを実施する。

- ・ 内水排水のために排水ポンプを配置する。ポンプ車は 6 機で 25m プールが 10 分程度で排水可能な能力である。
- ・ コロナ対策について、避難体制の整備や非接触型の体温計の調達を実施。
- ・ 現在あるマニュアルに別冊という形で宮城県のガイドラインに基づいて、現在マニュアルを作成中である。作成中のマニュアルについては、完成後運営の訓練を実施していきたい。
- ・ 避難の考え方というチラシを今月中旬に全戸配布する予定である。

○川崎町

- ・ これまでの主な取り組みについて、大雨・水害に対する意識啓発を図るために小学校で講話等を実施している。釜房ダム下流の富岡小学校では河川氾濫に向けた避難訓練を毎年実施している。PTA が協力してくれている。
- ・ 過去の大雨における課題として、川崎町には水位周知河川がない。河床が住宅地の地盤高よりかなり低い地理的条件となっている。そのため洪水を想定した避難は想定しにくい。大雨による土砂災害について、警戒区域が町内全域に散在していることから、避難準備の発令に悩んでいる。
- ・ 避難所におけるコロナ対策について、内閣府の指針のもとに町の HP や広報誌で事前に把握してほしい事項を住民に周知している。自分の家が危険な場所にあるかの確認や知人・親戚の家を避難所としてあらかじめ考えておくことを記載している。マスクや非接触型体温計等のコロナ対策の備蓄品も確保している。
- ・ 気象庁では大雨の警戒レベルを 5 段階で実施しているが、場所や時間によっては避難中の危険もあるため判断の難しさは変わらず課題である。今後も国や県と連絡を密にとり、行動していきたい。

○丸森町

- ・ 別紙 2 に示している要配慮者利用施設の避難確保計画の目標年度は令和 3 年度としてもらいたい。
- ・ 本町では今年 2 月に東北大学の柴山先生のもと、令和元年度台風 19 号検証委員会を設置し、ソフト面を中心に災害検証を実施し、6 月に基本方針・改善内容に対する提言をいただいた。町ではその内容を地域防災計画に盛り込み、今年度中に地域防災計画を改訂する予定である。緊急に対応する点については、防災計画の改訂を待たずに取り組みを行う。
- ・ 台風 19 号では一部の避難所が冠水したため見直しを進めている。
- ・ 6 月 17 日に令和 6 年度を目標とした復旧復興計画を策定した。ハード面を含めた復旧復興を実施する。
- ・ コロナ対策については、宮城県のマニュアルに基づき実施する。職員の増員が必要であり、調整中である。

○亶理町

- ・ 毎年 6 月第 2 日曜日に全町民を対象とした防災訓練を実施している。7,487 人、町民の 4 分の 1 弱が参加している。逢隈地区では阿武隈川の破堤、越水を想定した訓練を実施している。1,600 人が訓練している。今年度の訓練はコロナの影響で中止した。今後町職員のための訓練を計画しているが、防災に対する意識づけは日々実施していきたい。
- ・ 平成 29 年度では想定最大規模の洪水浸水シミュレーションや土砂災害を盛り込んだハザードマップの更新作業を行い全戸配布した。
- ・ 平成 30 年 3 月に隣接する角田市、丸森町、山元町と広域避難の連携協定を結んだ。

- ・平成 30 年度では国や気象台の協力を得て、阿武隈川の越水を想定した洪水対応タイムラインの作成・公表した。
- ・公共下水道計画の雨水排水区域において、浸水被害を最小限とするためのソフト対策事業として、雨水浸水シミュレーションを実施し、内水ハザードマップを作成・公表した。
- ・令和元年度に東日本台風の反省を踏まえて地域防災計画の見直しを実施した。
- ・見直しの内容について、風水害の指定避難所について町内の 4 地区で分けて指定していたが、従来の指定の範囲を見直し、より確実な避難者収容を図るものとなっている。
- ・この改定の経緯は東日本台風で自主避難所と逢隈地区の避難先として指定している施設が重複していたことから、風雨が強く避難者が増加した際に、避難所のキャパを超えたため、隣接する学校にスライドした事案が発生したことである。住民に対しても、十分な事前準備と早めの決心を促し、正しい情報を理解・把握しながら、確実な避難行動を取ってもらうために、防災訓練や研修会等をとおして、周知を図っていききたい
- ・今年度マイタイムラインの普及・啓発を実施する。今月末に HP に掲載、資料を全戸配布する予定である。逃げ遅れゼロを目指す。
- ・まるごとまちごとハザードマップ昨年度から着手している。S61 年度から阿武隈川を守る会があり、107 人の会員であるが、仙台河川国道事務所と山形河川国道事務所の協力により、先進地である長井市への視察を予定していたが、台風 19 号で中止となった。地域住民の意識啓発に非常に有効であると考えているため継続して実施していききたい。
- ・ハード面について、亘理町は阿武隈川の河口にあり排水は海への排水がほとんどであることから、潮位に大きな影響を受ける。台風時は高潮により内水被害を受け、浸水が発生する。台風 19 号を超えるような台風の襲来も想定されるため排水機場の整備を要望したい。
- ・コロナ対策について、適合する施設がないこと、管理運営体制を十分に確保できないこと、従来の避難方式を変更することで被災のリスクが高まる恐れがあることを理由に避難所の追加指定は予定していない。
- ・そのため、基本は、体育館だけでなく、教室を使った分散避難ををすることで、3 密状態を回避した避難所運営を行うこととしている。
- ・津波避難では、避難者が一斉に避難所に集まることから、全町民に対し、避難所に到着しても案内があるため車内などで待機してもらうように周知している。なお、避難所で誘導にあたる消防団員や自主防災組織にも同様に周知しており、さらに学校の教職員にも協力を依頼している。
- ・宮城県の避難所運営ガイドラインに即した避難所運営を実践するため、学校の教職員、防災部局担当職員と打合せ会を行い、情報の共有に努めている。

○山元町

- ・想定最大規模の洪水を対象としたハザードマップの配布について、出水期の 7 月までに配布予定であったが、コロナによる受託業者の在宅勤務等に影響により遅れている。9 月中には配布できるように考えている。
- ・内水を考慮した複合的なハザードマップについて、現在作成中のハザードマップに反映予定である。
- ・自主防災組織は、山元町では 100% 設立済みである。
- ・人材育成については、県の講習による防災指導員育成に引き続き参加する。
- ・今後マイタイムラインについても普及できたらと考えている。
- ・コロナ対策について、職員による訓練を今月中に実施予定である。備蓄品も随時購入していく。

- ・ 浸水想定区域図を参考に、在宅避難や親戚・友人宅への避難の検討を町民に周知することが必要であり、全戸配布するチラシに合わせて記載し、広報に努めている。

■全体を通じた質疑応答

○蔵王町

- ・ 白石川と2つの河川があるが、河床の樹木の伐採を根本から取り除いてもらいたい。災害時に流下阻害により氾濫が生じる。河床を低くするために、土砂を撤去し、地域を守って欲しい。

○宮城県河川課

- ・ 流木の処理、立木の伐採は非常に重要な減災対策である。県としても国土強靱化の予算や各種事業の中で全力で取り組んでいきたい。

○村田町

- ・ 阿武隈川緊急対策プロジェクトについて、阿武隈川本川の川の容量のキャパを増やすと聞いている。単なる河道掘削等ではなく、その辺の内容を聞かせてもらいたい。

○仙台河川国道事務所

- ・ 緊急対策プロジェクトは、今回の台風19号が来た場合に安全となる対策をすとしてしている。阿武隈川の下流区間では、そのための河道掘削を実施することがメニューである。堤防かさ上げや引堤等の川の容量全体の見直しは今回のプロジェクトには入っていない。
- ・ 台風19号を踏まえて、将来計画としては検討していく予定である。

—以上—